

令和5年度

総務省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)		前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	2,524,457	1,843,448	未払金	78,806	71,434
有価証券	150	165	支払備金	4	4
たな卸資産	983	433	未払費用	1,985	22,972
未収金	8,008	7,740	保管金等	3,372	2,909
未収収益	1,908	22,793	前受金	9,856	16,872
前払金	7,695	12,891	賞与引当金	3,952	4,073
前払費用	787	493	借入金	32,318,817	31,378,220
貸付金	2,706,521	2,400,817	郵便貯金	478,036	385,603
破産更生債権等	12	-	退職給付引当金	61,213	59,911
その他の債権等	3,466	2,848	恩給引当金	356,547	268,317
貸倒引当金	△ 120	△ 115	その他の債務等	5,802	5,022
有形固定資産	367,590	384,890			
国有財産等（公共 用財産を除く）	226,771	230,910			
土地	171,674	174,290			
立木竹	146	136			
建物	40,342	40,580			
工作物	13,004	15,100			
航空機	857	530			
建設仮勘定	746	272			
物品等	140,818	153,979			
無形固定資産	22,851	20,058			
出資金	1,313,309	1,768,227			
その他の投資等	14	16			
資 産 合 計	6,957,636	6,464,709	負 債 合 計	33,318,394	32,215,342
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	△ 26,360,757	△ 25,750,632
			（うち他省庁等から の出資）	(64,255)	(61,021)
			負債及び資産・ 負債差額合計	6,957,636	6,464,709

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
人件費	58,084	59,196
賞与引当金繰入額	3,952	4,073
退職給付引当金繰入額	4,536	2,082
恩給給付費	12	10
恩給引当金繰入額	58,074	△ 11,557
保険金等支払金	2,759,462	2,441,311
補助金等	4,925,842	3,882,228
委託費等	192,526	131,277
地方交付税交付金	18,630,969	19,006,955
地方特例交付金	222,706	216,900
地方譲与税譲与金	2,762,111	2,775,155
政党助成費	31,558	31,559
庁費等	87,094	58,520
その他の経費	296,968	321,065
減価償却費	39,818	49,690
貸倒引当金繰入額	113	72
支払利息	64,585	57,596
資産処分損益	△ 338	△ 1
減損損失	31	275
本年度業務費用合計	30,138,111	29,026,412

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 27,243,095	△ 26,360,757
II 本年度業務費用合計	△ 30,138,111	△ 29,026,412
III 財源	30,834,827	29,182,417
主管の財源	145,001	145,766
配賦財源	22,898,133	21,434,885
自己収入	3,165	4,371
目的税等収入	4,613,959	4,733,462
他会計からの受入	50,000	50,000
独立行政法人等収入	3,124,567	2,813,930
IV 無償所管換等	△ 29,019	△ 54,178
V 資産評価差額	214,641	511,531
VI その他資産・負債差額の増減	-	△ 3,233
VII 本年度末資産・負債差額	△ 26,360,757	△ 25,750,632

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	144,900	144,914
配賦財源	22,898,133	21,434,885
自己収入	3,165	4,371
目的税等収入	4,613,959	4,733,462
他会計からの受入	50,000	50,000
独立行政法人等収入	351,765	332,605
固定資産の売却による収入	366	0
前年度剰余金等受入	2,459,337	2,524,457
財源合計	30,521,627	29,224,698
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 68,713	△ 67,298
恩給給付費	△ 104,435	△ 81,251
補助金等	△ 4,926,288	△ 3,882,656
委託費等	△ 180,379	△ 144,753
地方交付税交付金	△ 18,630,969	△ 19,006,955
地方特例交付金	△ 222,706	△ 216,900
地方譲与税譲与金	△ 2,762,111	△ 2,775,155
政党助成費	△ 31,558	△ 31,559
庁費等の支出	△ 104,778	△ 80,211
有価証券の取得による支出	-	△ 15
その他の支出	△ 412,119	△ 405,048
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 27,444,060	△ 26,691,806
(2)施設整備支出		
建物に係る支出	△ 26	△ 49
工作物に係る支出	△ 789	△ 1,003
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 47,576	△ 41,026
施設整備支出合計	△ 48,391	△ 42,079
業務支出合計	△ 27,492,452	△ 26,733,885
業務収支	3,029,175	2,490,813
II 財務収支		
借入による収入	29,612,295	28,977,403
借入金の返済による支出	△ 30,112,295	△ 29,612,295

リース債務の返済による支出	△ 751	△ 362
利息の支払額	△ 3,966	△ 8,877
出資の払戻による支出	-	△ 3,233
財務収支	△ 504,718	△ 647,365
本年度収支	2,524,457	1,843,448
翌年度歳入繰入等	2,524,457	1,843,448
収支に関する換算差額	0	0
本年度末現金・預金残高	2,524,457	1,843,448

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人情報通信研究機構	81,299	57.1%	-
独立行政法人統計センター	-	-	-
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	7,000	100.0%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和6年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計と出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金等は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物及び航空機については主に定率法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、主に総務省及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における現金・預金の残高を計上している。
- ・「有価証券」には、国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構の未収金を計上している。

- ・「未収収益」には、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構の前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、前会計年度において、国立研究開発法人情報通信研究機構の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構における未収金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品以外を計上している。
- ・「土地」には、総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、総務省が保有する庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する工作物を計上している。
- ・「航空機」には、総務省が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、国立研究開発法人情報通信研究機構における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、総務省の日本郵政株式会社に対する出資のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）を計上している。
- ・「その他の投資等」には、国立研究開発法人情報通信研究機構における敷金・保証金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の支払備金（「保険業法」第117条の規定に基づく）を計上している。
- ・「未払費用」には、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構が保管している預り金を計上している。
- ・「前受金」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、総務省及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「郵便貯金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における郵便貯金を計上している。

- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「恩給引当金」には、総務省における恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、総務省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、総務省及び連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額に、未払恩給給付費や恩給引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「恩給引当金繰入額」には、総務省における恩給引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における保険金等支払金を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」及び「地方税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」、「石油ガス譲与税法」、「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」及び前年度において「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 21 年法律第 9 号）第 3 条の規定による改正前の「地方道路譲与税法」（以下「旧地方道路譲与税法」という。）に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金等を計上している。
- ・「庁費等」には、総務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されている費用以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、総務省及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、主に総務省の債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、主に総務省及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構における有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等及び有価証券の売却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、国立研究開発法人情報通信研究機構における固定資産に係る減損損失額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の前年度末残高を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、総務省における許可及び電波利用料収入、弁償及返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における預託金利子収入及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、石油ガス税、特別法人事業税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条及び「地方交付税法等の一部を改正する法律」（令和 6 年法律第 5 号）第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」（以下「旧特別会計法」という。）附則第 10 条第 3 項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、主に総務省における省庁間等の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、国立研究開発法人情報通信研究機構における日本政策投資銀行出資金及び民間出資金の減少額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の本年度末残高を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、総務省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における預託金利子収入及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、石油ガス税、特別法人事業税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条及び旧特別会計法附則第 10 条第 3 項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における業務収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国立研究開発法人情報通信研究機構における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、総務省及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか、主に国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターの人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給給付費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「そ

の遺族」等に対する恩給給付費の支出済額を計上している。

- ・「補助金等」には、総務省における補助金のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」及び「地方税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」、「石油ガス譲与税法」、「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」及び前年度において「旧地方道路譲与税法」に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、総務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、国立研究開発法人情報通信研究機構における有価証券取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、他の科目で計上されている支出以外の支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、総務省における庁舎建物等に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、総務省における庁舎建物に係る建物附属設備に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構における有形固定資産及び無形固定資産の取得支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、総務省における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、総務省における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、独立行政法人統計センターにおけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、総務省及び独立行政法人統計センターにおける支払利息の支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する外国通貨に係る換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「収支に関する換算差額」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」の額と一致している。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 総務省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。

- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>							
現金・預金	1,227,609	150,131	1,958	463,749	615,839	-	1,843,448
有価証券	-	165	-	-	165	-	165
たな卸資産	-	433	0	-	433	-	433
未収金	5,605	1,931	51	151	2,134	-	7,740
未収収益	-	0	-	22,793	22,793	-	22,793
前払金	-	12,891	-	0	12,891	-	12,891
前払費用	0	470	4	17	492	-	493
貸付金	-	-	-	2,400,817	2,400,817	-	2,400,817
その他の債権等	-	-	-	2,848	2,848	-	2,848
貸倒引当金	△ 95	△ 19	-	-	△ 19	-	△ 115
有形固定資産	252,032	132,302	482	72	132,857	-	384,890
国有財産等（公共用財産を 除く）	165,463	65,361	78	6	65,446	-	230,910
土地	138,771	35,518	-	-	35,518	-	174,290
立木竹	136	-	-	-	-	-	136
建物	21,578	18,995	-	6	19,001	-	40,580
工作物	4,447	10,574	78	-	10,653	-	15,100
航空機	530	-	-	-	-	-	530
建設仮勘定	-	272	-	-	272	-	272
物品等	86,569	66,940	403	66	67,410	-	153,979
無形固定資産	9,167	9,241	1,638	11	10,891	-	20,058
出資金	1,925,665	784	-	-	784	△ 158,222	1,768,227
その他の投資等	-	16	-	-	16	-	16
資産合計	3,419,984	308,348	4,136	2,890,462	3,202,948	△ 158,222	6,464,709
<負債の部>							
未払金	16,575	52,738	1,934	186	54,858	-	71,434
支払備金	-	-	-	4	4	-	4
未払費用	101	76	1	22,793	22,871	-	22,972
保管金等	-	87	21	2,799	2,909	-	2,909
前受金	-	16,829	-	42	16,872	-	16,872
賞与引当金	3,104	464	468	36	969	-	4,073
借入金	28,977,403	-	-	2,400,817	2,400,817	-	31,378,220
郵便貯金	-	-	-	385,603	385,603	-	385,603
退職給付引当金	51,706	2,964	5,230	10	8,205	-	59,911
恩給引当金	268,317	-	-	-	-	-	268,317
その他の債務等	204	540	375	3,901	4,817	-	5,022
負債合計	29,317,413	73,702	8,031	2,816,195	2,897,928	-	32,215,342
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	△ 25,897,428	234,645	△ 3,894	74,267	305,019	△ 158,222	△ 25,750,632

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	43,046	10,353	5,299	496	16,149	-	59,196
賞与引当金繰入額	3,104	464	468	36	969	-	4,073
退職給付引当金繰入額	1,454	278	349	-	627	-	2,082
恩給給付費	10	-	-	-	-	-	10
恩給引当金繰入額	△ 11,557	-	-	-	-	-	△ 11,557
保険金等支払金	-	-	-	2,441,311	2,441,311	-	2,441,311
補助金等	3,945,987	542	-	-	542	△ 64,302	3,882,228
委託費等	98,870	42,838	-	-	42,838	△ 10,431	131,277
地方交付税交付金	19,006,955	-	-	-	-	-	19,006,955
地方特例交付金	216,900	-	-	-	-	-	216,900
地方譲与税譲与金	2,775,155	-	-	-	-	-	2,775,155
独立行政法人運営費交付金	45,845	-	-	-	-	△ 45,845	-
政党助成費	31,559	-	-	-	-	-	31,559
庁費等	60,439	-	-	-	-	△ 1,919	58,520
その他の経費	1,770	15,564	1,864	301,865	319,294	△ 0	321,065
減価償却費	20,579	28,376	717	17	29,111	-	49,690
貸倒引当金繰入額	73	△ 0	-	-	△ 0	-	72
支払利息	8,970	12	7	48,605	48,625	-	57,596
資産処分損益	△ 0	△ 1	-	-	△ 1	-	△ 1
減損損失	-	275	-	-	275	-	275
本年度業務費用合計	26,249,165	98,705	8,705	2,792,332	2,899,744	△ 122,498	29,026,412

(単位：百万円)

その他の経費内訳	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	1,770	-	-	-	-	-	1,770
連結対象法人での業務費用	-	15,170	1,669	300,847	317,686	-	317,686
連結対象法人での一般管理費	-	370	193	105	669	△ 0	669
連結対象法人でのその他の経 費	-	24	1	912	938	-	938
計	1,770	15,564	1,864	301,865	319,294	△ 0	321,065

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 26,481,758	216,658	△ 4,328	60,244	272,574	△ 151,573	△ 26,360,757
II 本年度業務費用合計	△ 26,249,165	△ 98,705	△ 8,705	△ 2,792,332	△ 2,899,744	122,498	△ 29,026,412
III 財源	26,369,526	119,893	9,486	2,806,355	2,935,735	△ 122,844	29,182,417
主管の財源	146,806	-	-	-	-	△ 1,039	145,766
配賦財源	21,434,885	-	-	-	-	-	21,434,885
自己収入	4,371	-	-	-	-	-	4,371
目的税等収入	4,733,462	-	-	-	-	-	4,733,462
他会計からの受入	50,000	-	-	-	-	-	50,000
独立行政法人等収入	-	119,893	9,486	2,806,355	2,935,735	△ 121,805	2,813,930
IV 無償所管換等	△ 54,196	18	-	-	18	-	△ 54,178
V 資産評価差額	518,165	15	-	-	15	△ 6,649	511,531
VI その他資産・負債差額の 増減	-	△ 3,233	△ 346	-	△ 3,580	346	△ 3,233
VII 本年度末資産・負債差額	△ 25,897,428	234,645	△ 3,894	74,267	305,019	△ 158,222	△ 25,750,632

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発法人 情報通信研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局ネットワーク 支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支							
1 財源							
主管の収納済歳入額	145,954	-	-	-	-	△ 1,039	144,914
配賦財源	21,434,885	-	-	-	-	-	21,434,885
自己収入	4,371	-	-	-	-	-	4,371
目的税等収入	4,733,462	-	-	-	-	-	4,733,462
他会計からの受入	50,000	-	-	-	-	-	50,000
独立行政法人等収入	-	125,408	9,547	319,454	454,411	△ 121,805	332,605
固定資産の売却による収入	-	0	-	-	0	-	0
前年度剰余金等受入	1,839,403	143,334	1,510	540,208	685,053	-	2,524,457
財源合計	28,208,078	268,743	11,058	859,663	1,139,465	△ 122,844	29,224,698
2 業務支出							
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	△ 49,227	△ 11,420	△ 6,120	△ 530	△ 18,071	-	△ 67,298
恩給給付費	△ 81,251	-	-	-	-	-	△ 81,251
補助金等	△ 3,945,987	△ 971	-	-	△ 971	64,302	△ 3,882,656
委託費等	△ 98,870	△ 56,314	-	-	△ 56,314	10,431	△ 144,753
地方交付税交付金	△ 19,006,955	-	-	-	-	-	△ 19,006,955
地方特例交付金	△ 216,900	-	-	-	-	-	△ 216,900
地方譲与税譲与金	△ 2,775,155	-	-	-	-	-	△ 2,775,155
独立行政法人運営費交付金	△ 45,845	-	-	-	-	45,845	-
政党助成費	△ 31,559	-	-	-	-	-	△ 31,559
庁費等の支出	△ 82,131	-	-	-	-	1,919	△ 80,211
有価証券の取得による支出	-	△ 15	-	-	△ 15	-	△ 15
国庫納付による支出	-	-	△ 346	-	△ 346	346	-
その他の支出	△ 1,770	△ 6,091	△ 1,873	△ 395,311	△ 403,277	0	△ 405,048
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 26,335,654	△ 74,813	△ 8,341	△ 395,841	△ 478,996	122,844	△ 26,691,806
(2) 施設整備支出							
建物に係る支出	△ 49	-	-	-	-	-	△ 49
工作物に係る支出	△ 1,003	-	-	-	-	-	△ 1,003
独立行政法人等における 固定資産取得支出	-	△ 40,566	△ 387	△ 72	△ 41,026	-	△ 41,026
施設整備支出合計	△ 1,053	△ 40,566	△ 387	△ 72	△ 41,026	-	△ 42,079
業務支出合計	△ 26,336,707	△ 115,379	△ 8,729	△ 395,914	△ 520,022	122,844	△ 26,733,885
業務収支	1,871,370	153,364	2,329	463,749	619,442	-	2,490,813

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支							
借入による収入	28,977,403	-	-	-	-	-	28,977,403
借入金の返済による支出	△ 29,612,295	-	-	-	-	-	△ 29,612,295
リース債務の返済による支出	-	-	△ 362	-	△ 362	-	△ 362
利息の支払額	△ 8,869	-	△ 8	-	△ 8	-	△ 8,877
出資の払戻による支出	-	△ 3,233	-	-	△ 3,233	-	△ 3,233
財務収支	△ 643,761	△ 3,233	△ 370	-	△ 3,603	-	△ 647,365
本年度収支	1,227,609	150,131	1,958	463,749	615,839	-	1,843,448
翌年度歳入繰入等	1,227,609	150,131	1,958	463,749	615,839	-	1,843,448
収支に関する換算差額	-	0	-	-	0	-	0
本年度末現金・預金残高	1,227,609	150,131	1,958	463,749	615,839	-	1,843,448